

ホテル・レジャー

【要約】

- 2012年の日本人海外旅行者数は、東日本大震災に伴うレジャー消費自粛の影響剥落、為替レートの高、近隣国への航空便数の増加等により1,700万人台へ回復するものと予想する。一方、訪日外国人数についてはビジネス需要の回復が既に見られるものの、観光需要の本格回復には時間を要するものと思われる。
- 2012年のホテル客室稼働率は、旅行需要の回復に伴い宿泊需要は増加するものの、都市部を中心に新規客室供給が続くことから稼働率の回復は限定的となろう。2012年の旅行総取扱額については、日本人の海外旅行需要回復はプラス要因となるものの、国内旅行消費額の下押し圧力により総取扱額は微増に留まるものと予想する。
- 2012年度の企業業績について、ホテルは客室単価の回復に時間を要するものと思われ、宴会需要も厳しい環境が続くことから震災影響剥落により増収増益を予想するものの、回復幅は限定的となろう。旅行会社についても同様にレジャー需要の回復により増収増益が期待されるものの、収益環境は厳しい展開を予想する。

I. 産業の動き

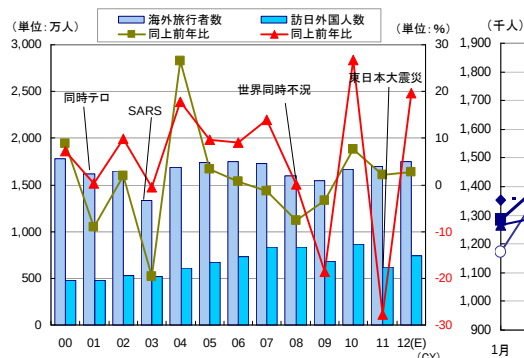
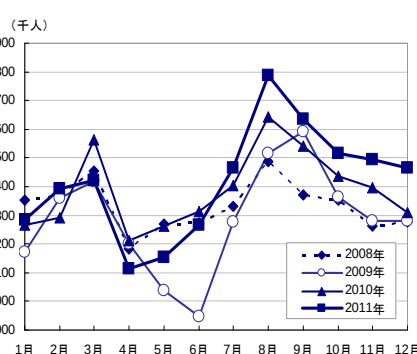
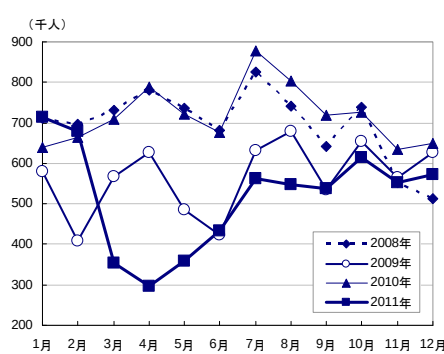
1. 震災直後は大きく減少した日本人海外旅行需要、訪日外国人需要ともに回復基調が継続

2011年の日本人
海外旅行者数は
2年連続の増加

2011年の日本人海外旅行者数は、1,699万人と前年比2.1%のプラスとなった。2011年前半は東日本大震災の影響に伴うレジャー消費の自粛ムードもあり、3月から6月は対前年同月比でマイナスが続いたものの、7月より需要の回復が見られ、8月では電力問題に起因する夏季休暇の長期化等もあり対前年同月比+8.8%と大幅に拡大した。2011年後半は円高が海外旅行需要回復に寄与し、9月以降は対前年同月比プラスでの推移が続いた。結果として、2011年の日本人海外旅行者数は2年連続の増加となったものの、景気後退前の水準である1,700万人には届かなかった。（【図表 25-1、2】）。

2012年の日本人
海外旅行者数は
5年ぶりの1,700
万人台へと回復

2012年の日本人海外旅行者数は、前年比+2.8%の1,746万人と予想する。燃油サーチャージの高止まりは海外旅行需要を減少させるものの、2011年前半に見られたレジャー消費自粛ムードの緩和により海外旅行者数の回復が期待される。加えて、円高基調の持続、海外LCCによる近隣国への航空便数が増加していること等が旅行需要を喚起すると予想され、2012年の日本人海外旅行者数は2007年以来、5年ぶりに1,700万人台へ回復すると予想する。

【図表25-1】日本人海外旅行者数
並びに訪日外国人数の増減【図表25-2】
日本人海外旅行者数の推移【図表25-3】
訪日外国人数の推移

(出所)【図表 25-1～3】日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注)【図表 25-1】2012 年はみずほコーポレート銀行産業調査部予測

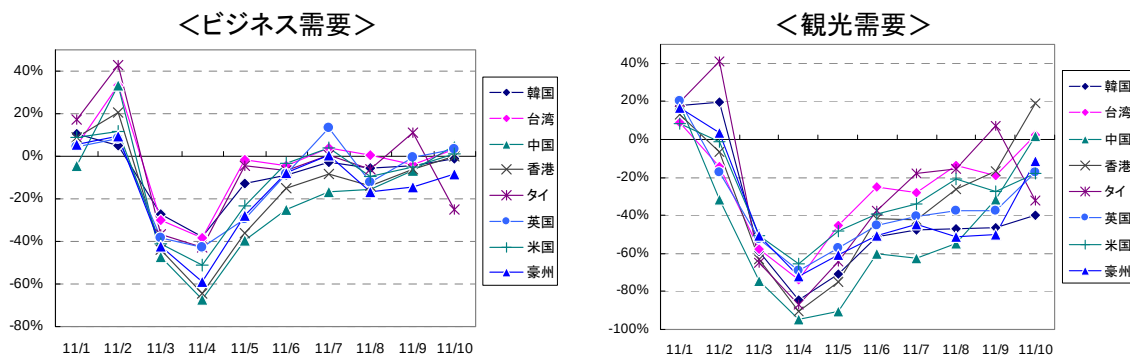
2011 年の訪日外国人数は震災影響等により大幅減少したものの、足許は回復基調

2011 年の訪日外国人数は、東日本大震災や福島原発事故の影響により 622 万人(対前年比▲27.8%)と大きく減少した(【図表 25-1、3】)。対前年比の減少率で見ると世界同時不況や新型インフルエンザ等の影響により急減した 2009 年の▲18.7%を上回る減少率となり、突発的事象による旅行需要への影響の大きさを改めて示した。但し、月次ベースの訪日外国人数は 2011 年 4 月に対前年同月比で▲62.5%へと急減して以降、訪日外国人需要は徐々に回復しており、2011 年 12 月では同▲11.7%と 1 割減程度まで戻った。需要別に見ると、ビジネス需要は台湾や中国などのアジア圏の回復に加えて欧米からの需要回復も見られるものの、観光需要についてはビジネス需要よりも全体的に回復が遅れている(【図表 25-4】)。地域別の需要動向では、中国や香港からの訪日旅行需要は 2011 年 10 月以降で対前年同月比プラスに転じており、今後はその他地域からの訪日旅行需要についても本格回復が期待される。

2012 年の訪日外国人数は回復基調が持続し 700 万人台を予想

2012 年については、ビジネス需要、観光需要ともに回復基調にて推移する見通しであるものの、ビジネス需要ではアジア圏からの需要に比べて、経済見通しの不透明感が残る欧米からの回復が遅れる展開が予想される。一方でアジア圏の訪日需要については中国など既に回復傾向にある地域のほか韓国などその他地域からの需要回復が予想される。2012 年の訪日外国人数は 743 万人と震災前の 800 万人水準は下回るものの、需要回復により対前年比+19.5%の増加を予想する。

【図表25-4】地域別訪日外国人数の推移



(出所) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

2. 震災直後に急低下したホテル客室稼働率は2011年後半には回復

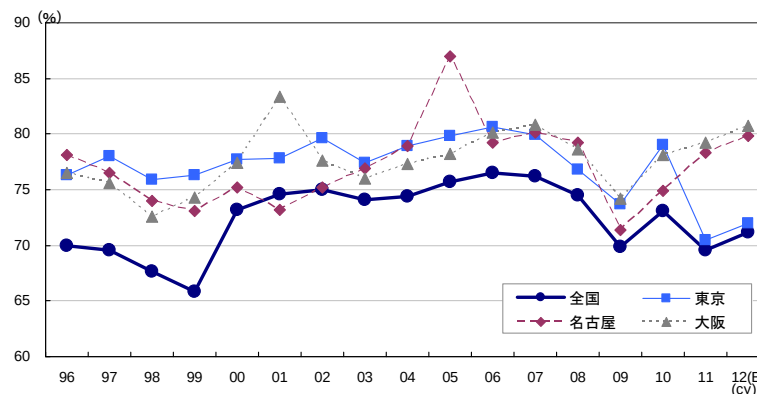
2011年の全国客室稼働率は70%を下回る見込み

2011年のホテル客室稼働率(全国平均)は、リーマンショックの影響を大きく受けた2009年の69.9%を更に下回る69.6%(対前年比▲3.5ポイント)となった【図表25-5、6】。東日本大震災直後では訪日外国人数の激減や国内レジャー消費自粛ムードの影響を受けホテル客室稼働率は55.6%まで下落した。但し、2011年後半は電力供給問題に伴う夏季休暇の長期化による国内レジャー需要の増加やビジネス需要を中心とした訪日外国人需要の回復、また客室単価引き下げの動きなども見られ、足許のホテル客室稼働率は対前年並みの水準へ回復している。地域別のホテル客室稼働率を見ると、東日本大震災直後は特に東日本エリアで宿泊需要が大きく落ち込んだものの、足許では、仙台エリアは復旧・復興に伴う需要により80%を越える水準で推移しており、東京エリアでも前年並みの水準に回復している。尚、需要喚起を目的に客室単価を引き下げたプレイヤーも多く見られたことから、単価の回復には時間を要するものと思われる。

2012年の宿泊需要は回復するも、客室稼働率の回復幅は限定的

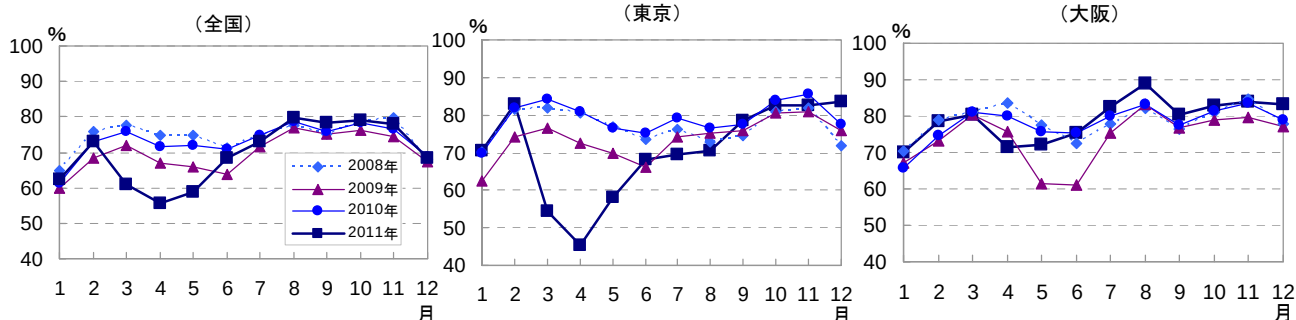
2012年については、2011年前半の震災直後の需要減少による影響剥落に加えて、団塊世代が定年を迎えはじめることから、レジャー消費の拡大を期待する声も一部あるが、企業の経費節減姿勢が続くことによる法人需要の停滞や個人の消費抑制姿勢が大きく改善することは見込み難いものと思われる。また、訪日外国人需要の回復はホテル客室稼働率の上昇に寄与するものの、特に都市部では宿泊主体型ホテルを中心に客室供給が続くことから競争環境は厳しさを増すものと思われ、2012年の客室稼働率(全国平均)の回復は限定的となり、70%台前半での推移を予想する。

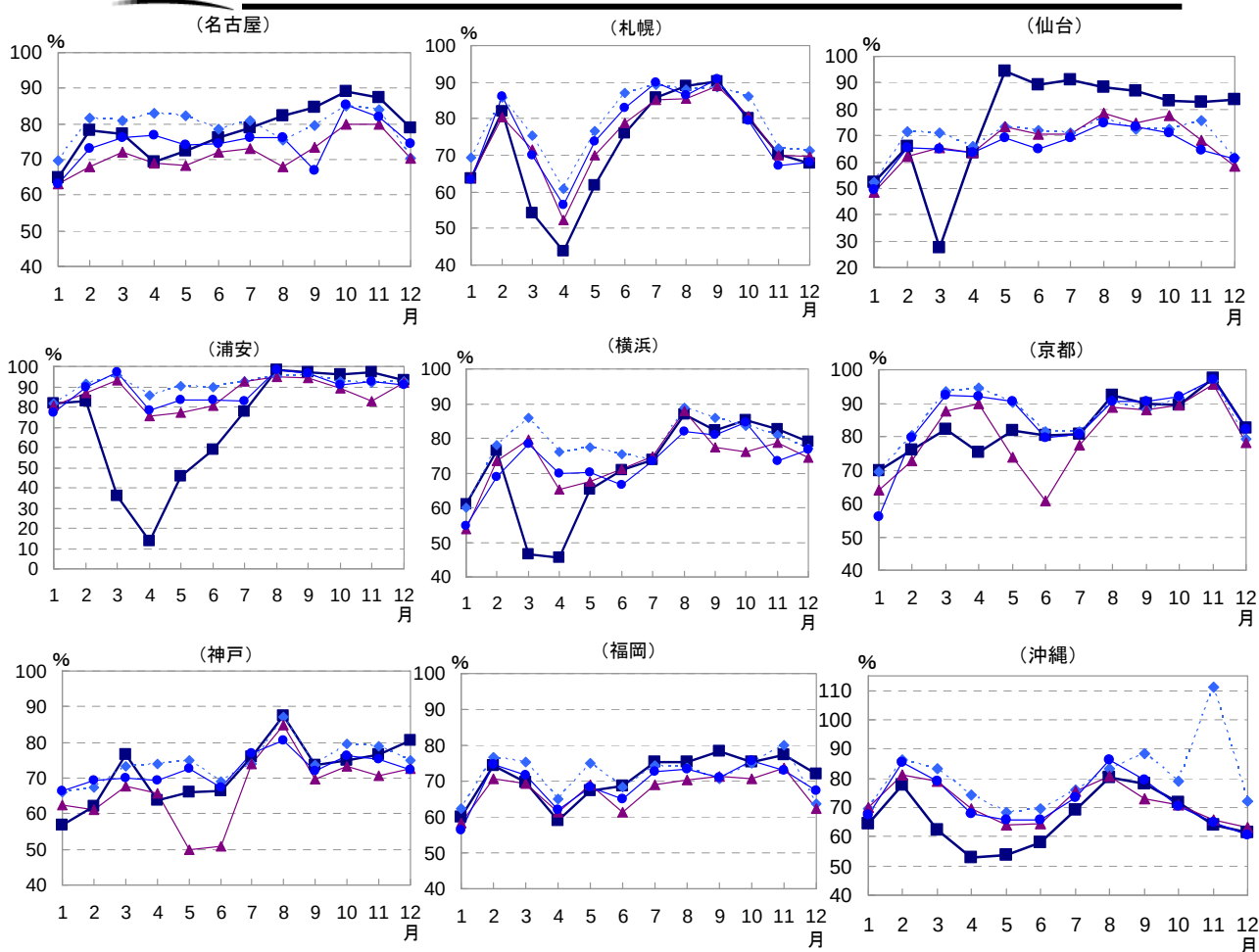
【図表25-5】全国及び3大都市（東名阪）のホテル客室稼働率の推移（年次）



(出所) オータパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

【図表25-6】全国及び各主要都市におけるホテル客室稼働率の推移（月次）





（出所）オータパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

3. 足許の旅行総取扱額は海外旅行について回復が見られる

2011年度の旅行総取扱額は需要減少の影響があったものの、足許では円高影響もあり海外旅行が回復基調

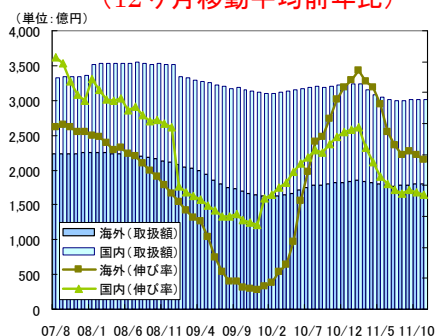
2011年度の旅行総取扱額について足許の動向を見ると、海外旅行では東日本大震災直後に需要が急減したことが影響し、12ヶ月移動平均での海外旅行総取扱額はマイナスに転じる見込み。但し、足許では円高や需要回復もあり、月次ベースでは対前年同月比プラスで推移している。国内旅行についても震災直後の需要急減から足許では回復基調での推移が見られるものの、インターネット予約利用の拡大に伴う旅行予約の間際化が旅行単価の下落要因となり、国内旅行総取扱額の推移はマイナス基調が続いている。主催旅行総取扱額について見ると、海外旅行は需要回復、円高に伴い台湾や韓国などのアジア方面に加えて欧州方面が堅調に推移しており旅行単価は増加基調、人数も減少幅は縮小が見られ、取扱額は対前年同月比プラスで推移している。一方、国内旅行は旅行単価が微減基調に加えて人数も減少が続いていることから、総取扱額はマイナス基調での推移が続いている（【図表 25-7、8】）。

2012年度の旅行総取扱額は需要回復に伴う増加が期待される

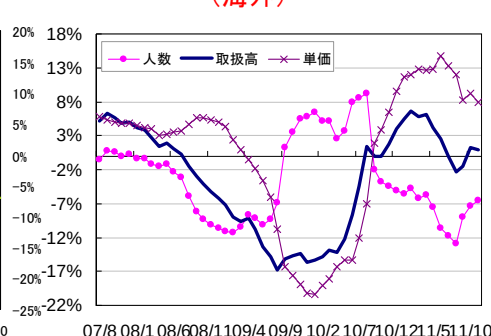
2012年度については、円高基調の継続とアジア方面への航空便数増加による利便性向上により、近隣国への旅行需要は増加し、旅行取扱額においても回復が進むものと思われる。国内旅行においては、震災影響の剥落や国内LCC

（格安航空会社）の就航による需要増などが期待される。しかしながら、企業の経費節減姿勢や個人の消費抑制姿勢が大きく改善することは見込み難いため、旅行総取扱額の回復は限定的となる。

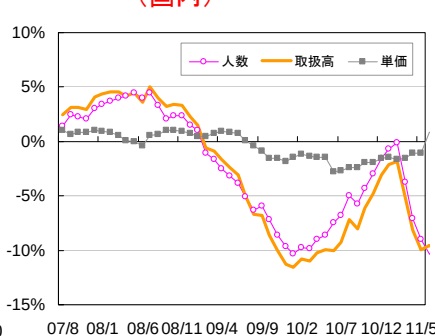
【図表25-7】旅行総取扱額推移
（12ヶ月移動平均前年比）



【図表25-8】主催旅行総取扱額推移（12ヶ月移動平均・前年比）
（海外）



（国内）



（出所）【図表25-7、8】観光庁「主要旅行業社の旅行取扱状況」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

II. 企業業績

1. ホテル企業業績

2011年度は減収
減益見込

上場4社の2011年度決算は、上期の東日本大震災の影響に伴い国内旅行、海外旅行ともに宿泊需要が減少したこと、宴会部門では法人需要が低迷したことにより、売上高は対前年度比▲3.8%と減収見込み。また、営業利益について宿泊部門では需要の喚起を目的とした単価引き下げを実施したこと、宿泊部門に比べて固定費が高い宴会部門では減収影響を大きく受けることから、対前年度比▲57.6%と大幅減益見込み。

2012年度は増収
増益予想も震災
前の水準には届
かず

2012年度は震災影響が剥落することから、ビジネス需要、観光需要ともに回復し増収増益を予想する。但し、都市部を中心に宿泊主体型ホテルの新規供給が続くなど競争環境は厳しさを増していることから、客室単価の上昇には圧力がかかる展開が予想される。加えて、企業の経費節減姿勢継続に伴う法人需要の低迷が続くと見られることから宴会部門の回復は限定的となり、2012年度の業績は増収増益となるものの、2010年の水準には届かないと思われる（【図表25-9】）。

【図表25-9】上場4社の業績見通し

【実績】

	(単位)	10fy (実績)	11fy (見込)	12fy (予想)
売上高	上場4社 (億円)	1,736	1,671	1,696
営業利益	上場4社 (億円)	50.1	21.2	34.5

【増減率】

	(単位)	10fy (実績)	11fy (見込)	12fy (予想)
売上高	(%)	+ 2.1%	▲ 3.8%	+ 1.5%
営業利益	(%)	+ 51.7%	▲ 57.6%	+ 62.4%

（出所）各社決算資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成
（注1）【図表25-8】上場4社：帝国ホテル（3月期）、ロイヤルホテル（3月期）、藤田観光（12月期）、京都ホテル（12月期）
（注2）2011、2012年度はみずほコーポレート銀行産業調査部予測

2. 旅行会社業績

2011年度は旅行需要の回復により増収、営業利益は黒字転換

大手4社の2011年度業績は、東日本大震災の影響により、震災直後は需要が急減した。また、ネット系旅行会社の台頭による競争激化、国内旅行単価の下落基調などにより、旅行業界の収益環境は厳しさを増している。また、近年各社とも注力してきたインバウンド（訪日外国人旅行）需要も大きく減少した。足許では、国内旅行、海外旅行ともに需要の回復が見られるものの、2011年度前半の需要減少の影響が大きく、旅行会社業績について売上高は対前年度比▲6.2%の減収、営業利益では前年度比▲40.5%と減益を見込む。

2012年度は需要回復に伴い、増収増益予想

2012年度は、東日本大震災に伴う影響剥落により、ビジネス需要、観光需要ともに回復が期待される。また、円高の持続は海外旅行需要の増加要因となる。但し、旅行業界におけるネット旅行会社のシェア拡大や旅行予約の間際化に伴う旅行商品価格の下落は今後も続くものと見られる。リアル店舗を有する事業者には厳しい環境が持続するものと思われるが、大手各社はネット旅行事業の拡大、インバウンドやMICE（会議・研修、褒賞旅行、国際会議、展示会等）などに伴う訪日外国人需要の獲得、あるいは国内法人需要の取り込み等の施策を実施している。2012年度の業績は需要の回復が期待されることから増収増益となり2010年度の水準まで回復すると予想する（【図表25-10】）。

【図表25-10】大手4社の業績見通し

【実額】

	(単位)	10fy (実績)	11fy (見込)	12fy (予想)
売上高	大手4社 (億円)	4,306	4,038	4,320
営業利益	大手4社 (億円)	167	99	151

【増減率】

	(単位)	10fy (実績)	11fy (見込)	12fy (予想)
売上高	(%)	+ 3.7%	▲ 6.2%	+ 7.0%
営業利益	(%)	—	▲ 40.5%	+ 51.4%

(出所) 各社決算資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成
 (注1) 大手4社: JTB、日本旅行、近畿日本ツーリスト、H.I.S.で、前2社は非上場であるが、決算プレスリリースを実施。売上高は集計方法が各社異なるため、当行推計値
 (注2) 2011、2012年度はみずほコーポレート銀行産業調査部予測

Ⅲ. 中期的に有望な事業分野の考察 ～ホテル・旅行産業～

ホテル・旅行業界においてインバウンド拡大は引き続き重要なテーマ

これまでのわが国観光政策は2003年にスタートしたビジットジャパンキャンペーンや2009年の中国個人観光ビザ発給などインバウンド拡大に注力しており、これらの取り組みの効果もあって、訪日外国人数は堅調に拡大してきた。政府としては将来的に年間3,000万人のインバウンド数を目指している。但し、観光需要は景気変動や国際情勢、災害等の外部環境要因の影響を大きく受けやすい性質があり、2011年は東日本大震災や福島原発事故の影響により訪日外国人数は急減した。現状の訪日外国人数の水準は3,000万人という政策目標の第一段階である1,000万人でさえ未だに達成できていない状況にあるものの、今後、人口減少により日本人の国内旅行需要の頭打ちが予想される中、イ

ンバウンドの拡大は重要な課題であることは不変であろう。

MICE獲得を更に強化し、インバウンド拡大を企図

個別の観光関連事業者においてもインバウンド需要の獲得は重要なテーマであるが、これまでの取り組みでは、例えばホテル業界では閑散期の客室稼働率を向上させる為にインバウンド需要を活用するといった側面も見られた。しかしながら、個人の観光需要は災害等の突発的事象が起こった際のボラティリティが高く、需要急減時の対応も難しいため、今後は個人需要に比べてボラティリティが小さい法人需要の獲得を更に強化すべきと思われる。特に国際会議や褒賞旅行、展示会等を総称したMICEの日本での開催件数は増加基調にあり、今後は観光資源とMICEを組み合わせた複合型の商品造成およびマーケティングがインバウンド拡大や需要の安定化に有効となる。

ホテル各社はチェーンとしてのブランド強化が課題

ホテル事業者のインバウンド需要獲得強化においては、ホテルチェーンとしてのブランド強化が課題と思われる。日本のホテル業界には格付けがなく、日系ホテル事業者は価格訴求以外では訪日外国人に対するブランディングが難しいと言われる。また、一般的なシティホテルの収益構造は宿泊部門、宴会部門、料飲部門が均等となっており、宴会部門はこれまで国内需要に支えられてきたものの、足許では法人宴会需要の低迷により過剰なバンケット施設を抱えているホテルでは宴会部門が全体の収益を圧迫している。このようなホテルでは宴会部門の捩入れが課題であり、既存のバンケット施設を活用したMICE獲得に注力している事業者も見られる。ホテルのインバウンド需要に関しては、欧米からの訪日客だけでなくアジア等新興国からの訪日客においても旅行行動の成熟化に伴うニーズの多様化が進むと見られ、エリアや価格帯、利用形態等のホテルに対する様々なニーズに応じるには、ホテル単館のみではなく、ホテルチェーン全体としての競争力を構築・強化することが必要となろう。その為には、オペレーションやマーケティングをはじめとするチェーンプラットフォームの構築が求められるが、ホテル業界を取り巻く厳しい環境が続く中で、ホテルの再生案件やホテル資産の売買に伴うオーナーチェンジは運営受託獲得を通じたチェーン強化のチャンスであると考えられる。ホテル業界においては、需要構造の変化を好機と捉え、チェーンプラットフォームの構築・強化を促進するような取り組みを期待したい。

旅行会社に必要な事業モデルの再構築

旅行業界では、国内旅行需要はネット系旅行会社の台頭とそれに伴う旅行予約の間際化がさらに進むことにより競争環境は厳しさを増す方向にあると思われる。このような中、インバウンド需要の獲得強化を更に推し進めることは収益性向上に資する施策と言えよう。旅行会社がインバウンド需要の獲得を更に拡大するには、長年培ってきた旅行商品の企画ノウハウに加えて外部リソースを活用し、多様化が進むインバウンド需要の獲得に向けた商品造成を行っていく必要があると考える。MICEをはじめとする法人需要や個人観光需要において多様化するインバウンドニーズへ臨機応変に対応するには旅行素材へのアクセス強化が有効であると思われ、例えば、日本への送客力を有する海外LCCとの連携を強め、LCC利用客向けの価格体系や旅行行動を踏まえた商品造成へ取り組むなどのより踏み込んだ対応が求められよう。

（社会インフラ・物流チーム 浜田 和也）
kazuya.hamada@mizuho-cb.co.jp